

日本医療政策学会 災害医療政策ワーキンググループ 設立趣意書

1. はじめに

近年、気候変動の影響等により自然災害は激甚化・頻発化しており、また、令和7年3月に中央防災会議等で報告されたように、南海トラフ巨大地震においては超広域かつ甚大な被害が想定されるなど、大規模災害のリスクも指摘されています。このような状況下において、国民の生命と健康を守るための効果的な災害対策の重要性はますます高まっています。

しかしながら、日本の現行の災害対策や対応においては、必ずしも十分なエビデンスに基づいて計画・実行されているとは言えず、特に甚大な被害が予測される大規模災害への具体的な備えについても課題が残されています。

2. 設立の目的

このような背景を踏まえ、日本医療政策学会内に「災害医療政策ワーキンググループ」を設立することを提案いたします。本ワーキンググループは、災害による被害(死者・負傷者)を最小限に抑えることを目標とし、そのためのエビデンスに基づいた効果的な医療政策・公衆衛生政策を研究・提言することを目的とします。

具体的には、既存の災害「医学」中心のアプローチに加え、「医療政策」および「公衆衛生」の視点を取り入れ、限られたリソースの中で最大の効果を発揮する具体的な介入策(例: 予防策の普及、効率的な医療提供体制、人材育成策など)を特定し、政策決定者や社会に広く推奨することを目指します。

3. 活動内容

本ワーキンググループは、以下の活動を通じて上記の目的達成を目指します。

- 災害医療政策に関する国内外のエビデンスの収集、分析、評価
- エビデンスに基づく具体的な政策提言の策定と、学会、政府、地方自治体、関連機関、市民社会への発信
- 保健医療分野にとどまらず、土木工学、都市計画、情報通信、教育、福祉、ライフライン、危機管理、人権保護など、関連する多様な分野の専門家や実務家との学際的な連携・協働の推進(Health in All Policies の視点)
- 研究会、セミナー、シンポジウム等の開催による知見の共有と議論の促進

4. メンバー(初期)

- 香田 将英(代表)
- 津川 友介
- 原田 奈穂子
- 南谷 健太

今後、本ワーキンググループの趣旨に賛同いただける学会員および、関連分野の研究者、実務家、政策担当者など、幅広い関係者の皆様からの積極的なご参加を募ります。

5. 結び

本ワーキンググループの活動を通じて、日本の災害対策におけるEBPMが一層推進され、将来起こりうる災害から一人でも多くの生命と健康が守られる社会の実現に貢献できることを期待しております。

学会員各位、ならびに関係者の皆様のご理解と積極的なご参加、ご協力を心よりお願い申し上げます。

(日付:2025年5月6日)